

第108回 科学技術部会	資料 1 - 1
平成30年12月13日	

2019年度 厚生労働科学研究費補助金（一次公募）課題（案）一覧

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究期間 (年)
政策科学推進研究事業	児童虐待対策における行政、医療、刑事司法との連携のための研究	<ul style="list-style-type: none"> 児童相談所、警察、検察における子どもの心理的負担に配慮した取組のための手引きの作成（関係機関が連携して子どもの面接を行う等）。医療機関における行政、刑事司法との連携のための手引きの作成（虐待に特徴的な医学的所見の鑑別や診断、鑑定書の記載方法等）。 上記で作成した手引きによる効果に関する定性的、定量的評価のための実証研究の実施 実証研究を行った結果を踏まえた、より実効性の高い手引きの改訂版（最終版）の作成 行政、医療、刑事司法相互の情報提供や連携の推進に関する提言。 	6,000	1	3
	児童虐待対応におけるリスクアセスメントのためのデータ収集基盤構築とAIを活用したリスク評価に向けた研究	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待防止に関するリスクアセスメントを複数の自治体において実施するための収集すべきデータ項目、データ収集体制を構築する。 AIを活用してデータベース構築の有用性を実証する。 全自治体が、2022年以降にリスクアセスメントシステムの導入を検討する際の資料となる知見を取りまとめる。 	6,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究期間 (年)
統計情報総合研究事業	保健・医療関連行為に関する国際分類の我が国への適用のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ICHIに関する情報を収集・分析し、我が国の知見を踏まえて意見提案を行うための基礎資料を作成すること。 国内の医療行為に関する分類とICHIの比較・検証を行い、ICHI活用の際に円滑に対応するための基礎資料を作成すること。 	3,000～ 4,500	1	3
	ICD-11の国内適用と適切なコーディングの実施に向けた研究	<ul style="list-style-type: none"> 我が国で、ICD-11を用いてコーディングを行い、データを収集するために必要な対応についての基礎資料を作成すること。 海外の疾病統計に関する情報を収集・分析し、ICD-11を適用する際に必要な対応をするための基礎資料を作成すること。 	2,000～ 3,000	1	3
	死因統計の精度及び効率性の向上に資する機械学習の検討の研究	<ul style="list-style-type: none"> ICD-11に準拠した原死因データ収集を行う際に必要な対応についての基礎資料を作成すること。 機械学習を用いた原死因確定を行う際に必要な対応についての基礎資料を作成すること。 	3,000～ 4,500	1	3
	レセプトデータ等の既存のデータベースを厚生労働統計及び国際統計に活用するための研究	レセプト等の既存のデータベースを厚労統計や国際統計に活用する手法に関する基礎資料を作成する。	3,000～ 4,500	1	2

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究期間 (年)
地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業	国外の健康危機発生時に対応できる人材に必要なコンピテンシーの分析及び人材を増強するための研修プログラムの開発のための研究	<ul style="list-style-type: none"> 国内の健康危機対応人材についての研究成果や知見・経験を踏まえた上で、既存の研修について専門家によるレビューを行う。 国際感染症対応人材の育成に関連する会合への出席及び各国専門家・行政担当者や国際機関の担当者へのヒアリングを実施し、GOARN（地球規模感染症に対する警戒と対応ネットワーク）等の海外研修プログラムで開発している専門家の国外派遣に必要なコンピテンシーを分析し、効果的な研修プログラムを開発、あるいは既存のプログラムの改善を行うとともに、国外の専門家を招聘して研修プログラムの検証を行う。 	6,000～ 8,000	1	2

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究期間 (年)
健やか次世代育成総合研究事業	母子保健情報と学校保健情報を連携した情報の活用に向けた研究	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児期・学童期における各健診項目について関連性のあるものを列挙すると共に、健康に寄与する因子とその時期を明らかにする（研究班が作成した原著論文等エビデンスを示す資料を含む） 上記で明らかにされた健康に寄与する因子や時期を踏まえた活用手法の検討 	5,000～ 7,500	1	3
	日本において必要とされる子どもの死亡事例の検証のための研究	<ul style="list-style-type: none"> 多機関が連携した登録・検証システムの実施可能性の評価 他制度との有機的な連携の検討 モデル的取組を通じた地域の実情に合った登録・検証システムの標準的な死亡事例調査票やエビデンスレベル（評価指標等の信頼性・妥当性、介入の効果や課題）を示す資料（研究班が作成した原著論文、研究班で収集した論文集等） 国内外のCDRの効果検証に関わるエビデンスの整理 	15,000～ 20,000	1	3
	母子保健情報を活用した「健やか親子21（第2次）」の推進に向けた研究	<ul style="list-style-type: none"> 「健やか親子21（第2次）」の指標のモニタリング及び科学的知見の収集・整理 「健やか親子21（第2次）」の指標に関する新たなエビデンスの収集・整理 先行研究で開発された乳幼児健診情報システムの改修及び乳幼児健診情報システムを活用した全国データの収集システムの構築 母子保健の取組の収集及び分析 母子保健施策の評価のためモデル地区において自治体で標準的に電子化し分析することが望ましい項目の検討及び提示 	20,000～ 30,000	1	3
	【若手研究】 小児期のしなやかな心の形成のための研究	<ul style="list-style-type: none"> 10代のレジリエンス獲得に影響を与える要因の整理 10代のレジリエンス獲得の評価手法の整理 レジリエンスが10代の精神状態に与える影響のエビデンスの整理 日本における10代のレジリエンス獲得に向けた効果的な介入手法の検討 	7,500～ 10,000	1	1
	医学的適応による妊よう性維持、不妊治療支援等のための研究	<ul style="list-style-type: none"> 医療者、患者、家族、行政それぞれの立場でのニーズや課題の抽出 患者、家族それぞれの背景に応じた適切な支援策の明確化 支援を行うにあたって必要な情報提供の手法の構築 モデル的検証を通じた支援方法のガイドライン作成 医学的適応による妊よう性維持、不妊治療支援（生殖補助医療を含む）に関する海外の制度や取り組みに関する調査結果 	8,000～ 10,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究期間 (年)
がん政策研究事業	次世代シーケンサー等を用いた遺伝子パネル検査に基づくがん診療ガイドランスの改訂のための研究	2017年度に厚生労働科学特別研究で作成した「次世代シーケンサー等を用いた遺伝子パネル検査に基づくがん診療ガイドランス」について、新たな知見を盛り込み、改訂する。具体的には、2017年度に作成されたガイドランスに記載された内容（遺伝子パネル検査の対象や時期、医療機関の要件、エビデンスレベル分類等）を更新するとともに、遺伝子パネル検査を実施する際に必要な内容（患者への検査に関する説明、検体の準備、エキスパートパネルの実施、患者への検査結果の説明等）について検討のうえ、内容について臨床現場での適応可能性を検証するために医療施設、医療従事者を対象とした調査を実施し、遺伝子パネル検査を実施する施設（がんゲノム中核拠点病院等を想定）において、パネル検査の標準化に資するようなガイドランスを作成する。	3,000～ 5,000	1～2	1
	全国がん登録情報の利活用の方策及び国民への情報提供手法の確立のための研究	<ul style="list-style-type: none"> 第3期がん対策推進基本計画の個別目標の中で、「患者やその家族等に対する適切な情報提供を進める」と記載があることから、全国がん登録の情報及び他のデータとの連携により分析された情報を国民にわかりやすく提供する方法について検討し、その提供方法を試行的に実践し、評価する。 全国がん登録から提供される情報と臓器がん登録等の臓器別に収集されているデータとの連携の課題とその解決方法及びそこから創出される新たな研究について具体的に検討し、次期がん対策推進基本計画の検討時にがん登録としての新たな課題、目標を提言する。 	7,000～ 9,000	1～2	3
	職域における、より質の高いがん検診を提供するための研究	<ul style="list-style-type: none"> 職域におけるがん検診の精度管理指標（要精検率・がん発見率等のプロセス指標）の許容値・目標値の提案 職域におけるがん検診（例：乳がん・子宮頸がん・大腸がん・肺がん・胃がん検診）の費用対効果の評価 	8,000～ 11,000	1～2	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究期間 (年)
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	歯科における健康格差の評価方法の確立や評価指標の設定のための調査研究	<ul style="list-style-type: none"> 歯科疾患や健康行動に関する全国規模の実態把握・分析により、歯科における健康格差の評価方法の確立や評価指標の策定するための基礎資料を作成する。 歯科に関する実態把握・分析を行った結果として、現状を改善するための課題等を明示し、歯科の健康格差を縮小するために必要な取組を提案する。 	7,000～ 9,000	1	3
	循環器病の医療体制構築に資する自治体が利活用可能な指標等を作成するための研究	<ul style="list-style-type: none"> 先行研究で明らかとなった循環器病の医療体制構築に関する指標（PCIやt-PA投与に関する指標など）について、NDBデータからの算出可能性に関する検討、及びNDBデータから算出された（再設定された）指標の信頼性・妥当性の評価の結果 上記の結果を踏まえた、NDBデータから算出可能で、かつ自治体がPDCAサイクルを効果的に機能させるために活用できる信頼性・妥当性の高い指標群の作成 作成された指標群の有効性の検証（シミュレーション、実証試験など） 医療費適正化・診療の標準化の視点も踏まえた、治療手技や処方等の循環器病の医療費に関する資料の作成 	25,000～ 30,000	1	3
	糖尿病診療の標準化のための研究	<ul style="list-style-type: none"> 全国規模の既存のデータベース（J-DREAMS等）を用いて、我が国における薬剤の使用状況、糖尿病の管理状況、糖尿病合併症の発症頻度等について現状把握をし、肥満や家族歴等の患者像に着目した分析を行う。 使用薬剤（糖尿病薬のみならず、高血圧症や脂質異常症に対する薬剤についても検討することが望ましい）や血糖コントロールの状況による合併症の発生頻度を解析し、医療費推計のモデルを構築することで、合併症治療の費用も考慮に入れた医療費の推計を行う。 上記の推計から、医療費適正化・診療の標準化の観点から、使用薬剤の選択、検査頻度等についてガイドラインの改定等に資する成果及び具体的な提言を行う。 	8,000～ 9,000	1	3

<p>栄養政策等の社会保障費抑制効果の評価に向けた医療経済学的な基礎研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内外における栄養政策等に関する効果（公衆衛生的効果、社会保障費抑制効果等）及びその評価方法の整理（国内外の論文等のレビューの結果） ・ 我が国の栄養政策等の社会保障費抑制効果の評価に用いることができる評価方法の提案（実際の栄養政策等を用いてシミュレーションを行い、当該評価方法の妥当性を確認するとともに、限界についても整理すること） 	<p>8,000～ 10,000</p>	<p>1</p>	<p>3</p>
<p>受動喫煙対策等たばこ対策のインパクト・アセスメント研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受動喫煙対策、紙巻たばこ及び加熱式たばこそれぞれのたばこ税の引き上げ、たばこパッケージの注意文言変更、たばこ広告・販売促進・後援活動に関する自主規制の変更など、たばこ規制の変更によるインパクトに関する科学的根拠の収集・分析 ・ インパクト・アセスメントの結果に基づく我が国の生活習慣病予防に向けた具体的な施策の見直し案の提案 ・ 改正健康増進法の施行後見直しの検討に資する具体的な改善策の提案 ・ たばこ規制枠組条約締約国会議へのインパクト評価結果報告案の策定及び取りまとめ 	<p>12,000</p>	<p>1</p>	<p>3</p>
<p>喫煙室内外の環境改善に資する課題の解決のための研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康増進法の改正等により望まない受動喫煙を防ぐため、喫煙可能店から禁煙店へ変更を行う施設事例に関する情報収集 ・ 業種や施設の状況、設備の実態等の分析 ・ 変更時に講じられた設備面や運用面に関する対策や取り組みに関する情報の収集、分析及び評価 ・ 喫煙可能店から禁煙店へ変更を行おうとする事業者にとって参考となる技術的留意事項の提示 	<p>18,000～ 20,000</p>	<p>1</p>	<p>3</p>
<p>ロコモティブシンドローム対策における、予防・介入方法の確立と体制整備に資する研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ロコモティブシンドロームについて科学的根拠に基づいた効果的かつ簡便な、確認、予防・介入方法の確立（国内外の論文等のシステマティックレビューの結果及びエビデンスレベルの提示）。 ・ 自治体において負担が少なく、健康づくり、介護等の部署が連携したロコモティブシンドローム対策のモデルの提示 ・ モデル地域における実践及び評価 	<p>7,000～ 8,000</p>	<p>1</p>	<p>3</p>
<p>健康診査・保健指導における健診項目等の必要性、妥当性の検証、及び地域における健診実施体制の検討のための研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第4期特定健診等実施計画の策定に向けた議論に資するよう、健診項目、健診頻度、階層化判定基準の妥当性、受診勧奨判定値の妥当性、受診勧奨後のフォローアップの方法、職域との連携や持続可能性、健診受診の必要性の啓発を含めた健診受診率向上のための方策等について検討を行い、健診・保健指導プログラムに反映させる。 ・ 2024年の標準的な健診・保健指導プログラム改訂に向けて今後見直しが必要と考えられる項目（高血圧の基準値、尿検査、貧血検査、肝機能検査、標準的な質問項目、LDLの扱いについて、禁煙と肥満の関係等）について、健診結果を踏まえた具体的な介入方法とそのエビデンス、費用対効果についても併せて検討し、特定健診項目の見直しを行う。 ・ 健診実施体制について、健診受診率を向上させる政策や、健診受診後の行動変容を促すスキームについて、効果的な実施方法を検討する。 	<p>18,000～ 20,000</p>	<p>1</p>	<p>3</p>
<p>健康増進の観点からの睡眠の質の評価及び質の向上手法確立に向けた研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 睡眠障害と生活習慣病等種々の疾患発生・悪化要因との関連の整理（国内外の論文等のシステマティックレビューの結果、及びエビデンスレベルの提示） ・ 睡眠時間だけでなく、睡眠の質に関するエビデンスの整理及び「健康づくりのための睡眠指針2014」の改訂に資する資料の作成 	<p>8,000～ 9,000</p>	<p>1</p>	<p>2</p>
<p>成人眼科検診による眼科疾患の重症化予防効果及び医療経済学的評価のための研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成人眼科検診において実現可能なスキームを用いた検診手法による、眼科疾患の予防など医学的効果の検討及び整理（国内外の論文等のシステマティックレビューの結果及びエビデンスレベルの提示） ・ 眼科検診の費用対効果分析の結果（ICER） 	<p>7,000～ 8,000</p>	<p>1</p>	<p>2</p>

健康への関心度に応じた集団の層別化及び健康無関心層に対する効果的な介入手法の確立に向けた研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的に介入が可能な集団の健康関心度に応じたグルーピング手法の開発（その妥当性の評価を行うこと） ・ 健康無関心層を中心とした集団の特性に応じた具体的かつ効果的な介入手法の提案（国内外の論文等のシステマティックレビューを行い、そのエビデンスレベルを提示すること） ・ 諸外国における健康無関心層へのアプローチ手法の事例収集及び我が国への適用可能性の検証 	9,000～ 10,000	1	3
生活習慣及び社会生活等が健康寿命に及ぼす影響の解析とその改善効果についての研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活習慣、健診受診状況、社会参加及び経済的要因による健康寿命に対する影響の分析 ・ 都道府県単位よりも詳細な地域（2次医療圏等）毎の健康寿命の地域格差の評価と要因分析 ・ 健康寿命に対する生活習慣、地域差、介護度等の要因分析の結果を用いた、その介入による健康寿命延伸の推計及び国及び自治体に取り組むべき健康増進施策の提案 ・ 各研究内容に応じたエビデンスの確立（例えば、査読付きの専門学術誌への論文掲載等） 	15,000～ 18,000	1	3
農林水産業、製造業、サービス業等の業種及び農村地域と都市部等の地域毎の生活習慣病予防の経済影響分析と健康増進に向けた研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業種毎（農林水産業、製造業、サービス業等）、地域毎（農村地域と都市部等）の生活習慣病の状況を、職域保険や地域保険等のデータを用いて推計する。 ・ 生活習慣病の重症化による業種毎、地域毎の労働生産性低下の影響を、先行して実施されている研究で得られた予防施策の経済影響等を元に推計を行う。 ・ 上記の推計から、業種毎、地域毎の特徴を抽出することで、それぞれに対してICTの活用等も含めた効果的な対策を提案する。 ・ 各研究内容に応じたエビデンスの確立（例えば、査読付きの専門学術誌への論文掲載等） 	9,000～ 10,000	1	3
骨粗鬆症の予防及び検診提供体制の整備のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 骨粗鬆症の患者数の把握、骨粗鬆症による骨折の頻度、骨粗鬆症のリスク要因、自治体を実施する骨粗鬆症検診の受診率等の実態把握 ・ 科学的根拠に基づく骨粗鬆症の予防法を含めた有効な予防対策の提案 ・ 科学的根拠に基づく実現可能かつ効果的な骨粗鬆症の検診提供体制の提案 ・ 上記の成果に基づく、将来的に「骨粗鬆症予防マニュアル」の改訂に活用できる基礎資料の作成 ・ 各研究内容に応じたエビデンスの確立（例えば、査読付きの専門学術誌への論文掲載等） 	7,000～ 8,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究期間 (年)
女性の健康の包括的支援政策研究事業	女性特有の疾病に対する健診等による介入効果の評価研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諸外国で行われている女性特有の健診・検診による介入の現状と効果の分析 ・ 子宮内膜症や月経困難症等の女性特有の疾患、甲状腺疾患、骨粗鬆症等の女性に多い疾患の早期発見・管理に向けた手法の検討 ・ 早期発見・管理手法の有効性のエビデンス整理及び費用対効果の検討 ・ 年齢、社会背景等ごとの予防・介入が可能な疾病等の整理、及びエビデンスに基づいた効果的・効率的な予防・介入手法の整理 	10,000～ 12,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究期間 (年)
難治性疾患政策研究事業	疾患別基盤研究分野における難病の医療水準の向上や患者のQOL向上に資する研究 (客観的な指標に基づく疾病概念が確立されていない疾病が対象であり、応募の際には対象疾病が分かるように課題名を付けること)	<ul style="list-style-type: none"> 関係学会から承認された診断基準・重症度分類・診療ガイドライン等の作成や改訂 関連学会、医療従事者、患者及び国民への普及・啓発 早期診断や適切な施設での診療等を目指す診療提供体制の構築 小児・成人を一体的に研究・診療できる体制の構築 指定難病患者データベース等の各種データベース構築への協力 関連学会との連携体制の構築 関連研究との連携・取りまとめ 	1,200～ 1,800	6	2
	領域別基盤研究分野における難病の医療水準の向上や患者のQOL向上に資する研究 以下の①～⑤の疾病（あるいは疾病群）を研究対象とする課題を採択する。 ① 先天性赤血球形成異常性貧血（282）、ダイヤモンド・ブラックファン貧血（284）、ファンconi貧血（285）、遺伝性鉄芽球性貧血（286） ② 低ホスファターゼ症（172）、骨形成不全症（274）、タナトフォリック骨異形成症（275）、軟骨無形成症（276）、大理石骨病（326） ③ HTLV-1関連脊髄症（26） ④ 胆道閉鎖症（296）、アラジール症候群（297）、遺伝性腭炎（298）、嚢胞性線維症（299） ⑤ 先天性無痛無汗症（130）、特発性後天性全身性無汗症（163）、肥厚性皮膚骨膜炎（165）	<ul style="list-style-type: none"> 関係学会から承認された診断基準・重症度分類・診療ガイドライン等の作成や改訂 関連学会、医療従事者、患者及び国民への普及・啓発 早期診断や適切な施設での診療等を目指す診療提供体制の構築 小児・成人を一体的に研究・診療できる体制の構築 指定難病患者データベース等の各種データベース構築への協力 関連学会との連携体制の構築 関連研究との連携・取りまとめ 新たな検査方法・治療方法の普及状況等の予後調査 	（領域別 A：採択条件の①、 ②、③、 ④） 12,000～ 18,000 （領域別 B：採択条件の⑤） 6,000～ 9,000	各1	3
	横断的政策研究分野における難病の医療水準の向上や患者のQOL向上に資する研究 (単一の領域別基盤研究分野の研究班ではカバーできないような、種々の分野にまたがる疾病群や、疾病によらず難病等の患者を広く対象とした研究とする。単一領域内の疾病あるいは疾病群に関する研究は対象としない。)	<ul style="list-style-type: none"> 関係学会から承認された、疾病群横断的な病態・病状等に適用可能な診断基準 重症度分類・診療ガイドライン等の作成や改訂 関連学会、医療従事者、患者及び国民への普及・啓発 患者の療養生活環境整備やQOL向上に資する成果 早期診断や適切な施設での診療等を目指した、診療提供体制の構築 小児・成人を一体的に研究・診療できる体制の構築 指定難病データベース等の各種データベース構築への協力 国際展開も視野に入れた研究開発体制の推進 主要学会を含めた関連学会との連携体制の構築 難治性疾患実用化研究事業等、関連研究との連携・取りまとめ 患者起点による指定難病追加に資する成果 	4,000～ 6,000	2	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究期間 (年)
移植医療基盤整備研究事業	骨髄バンクドナーの環境整備による最適な時期での造血幹細胞提供体制の構築に資する研究	<ul style="list-style-type: none"> 企業や従業員に対する提供に関する意識調査の結果 調査結果に基づいた、ドナーが幹細胞を提供しやすい環境作りに必要な対策の企画、及び試験的な実施 試験的な実施の評価（企業や従業員の意識の変化など） 評価結果を踏まえた、現在行われているドナー休暇制度の拡大や見直し、骨髄バンクにおける普及啓発などの広報活動の改善等に資する提言 	6,000～ 10,000	1～2	3
	5類型施設における効率的な臓器・組織の提供体制構築に資する研究	臓器提供におけるドナー評価や臓器摘出手術の術前・術中管理を5類型施設で完結するための、我が国固有の課題に即したマニュアルやガイドライン（5類型施設における集中治療医、麻酔医等の視点による、脳死判定から臓器摘出手術に至るまでのドナーの呼吸循環管理、各臓器機能評価、臓器摘出手術における呼吸循環管理等）の作成と現場での試行を踏まえた改善、政策提言	6,000～ 10,000	1～2	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究期間 (年)
長寿科学政策研究事業	エビデンスを踏まえた効果的な介護予防の実施に資する介護予防マニュアルの改訂のための研究	<ul style="list-style-type: none"> 現行の介護予防マニュアルで提示する各分野等のプログラム実施の効果や社会保障費等の介護予防の効果に係るエビデンス等の整理・構築（システムティックレビューやメタアナリシス、コホート等のデータ解析、自治体の事例調査等を含む） 現行の介護保険制度を踏まえた介護予防マニュアルの改訂（案）の作成（介護予防の実施者による介護予防マニュアルの改訂（案）の利活用に係る調査を含む） 	16,000	1	2
	有事におけるICTを活用した介護保険施設等の情報把握が可能なシステム開発・導入のための研究	<ul style="list-style-type: none"> 以下の要件を満たすシステムの作成 <ul style="list-style-type: none"> 災害時等の有事に全国の介護施設の稼働状況等の簡易なデータを、地理情報システム等を用いて視覚的に閲覧可能 システム利用時はデバイス・デバインドを考慮し、誰でも利用可能なユーザーインターフェイス及びユーザーエクスペリエンスが検証されたもの 継続的な維持管理が安価で可能 導入に際しての課題に対応した上でシステム改修が行われたもの 有事に被災現場等からデバイスを問わずに被災状況等を更新でき、広域な災害でも対応可能なモデルの構築 システム導入に際しての課題整理の結果 複数の都道府県もしくは市町村での試行的導入、及び導入後の有効性の検証結果 	4,000～ 8,000	1～2	2
	認知症の人に対する生活行為向上に資するリハビリテーションの標準化等を推進するための研究	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の人に対する生活行為向上のための介入・支援方法に関する研究の文献レビューからエビデンス等を整理する。 認知症の人の生活行為障害の傾向等に関する研究の文献レビューからエビデンス等を整理する。 認知症の人に対し環境整備による介入や早期からのリハビリテーションの介入をし、そのプロセス、効果を検証する。併せて環境整備と組み合わせたリハビリテーション等の効果を検証する。 検証結果を踏まえ、認知症の人に対するリハビリテーションの手引きを作成する。 	4,000～ 8,000	1	2

	訪問系サービスにおける安全管理の質の向上のための研究	<ul style="list-style-type: none"> 訪問系サービスのうち訪問看護並びに訪問介護を中心に、サービス提供に関連した事故や感染症の発生状況等と事業所の安全管理体制の実態把握を行い、課題を明示する。 安全管理に関する実態を踏まえ、事故発生予防から発生後の対応、フィードバック機能を含めた総合的な安全管理対策マニュアル等を提案する。なお、訪問看護サービスにおいては医療ニーズへの対応が求められることを配慮する。 利用者の居宅を訪問してサービスを提供するという特殊性を加味した感染症予防に資する方法について集約したマニュアル等を提案する。 作成したマニュアル等の検証を行い、看護職員並びに介護職員等の各事業所で実用可能な汎用性の高いマニュアル等を作成する。 	4,000～ 8,000	1	3
--	----------------------------	---	-----------------	---	---

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究期間 (年)
認知症政策研究事業	独居認知症高齢者等が安全・安心な暮らしを送れる環境づくりのための研究	<ul style="list-style-type: none"> 各種統計情報を活用し、認知症者のみで構成される世帯（認知症者独居世帯、認認介護世帯）数を地域別に、現在及び将来数を推計する。 認知症者のみで構成される世帯の状況に関する既存調査研究について文献調査を実施する。 認知症者のみで構成される世帯に対して複数地域（都市部、地方部を含む）で医療・介護の利用状況を含めた実態調査を行う。 認知症者のみで構成される世帯に対し、本人や介護者、関係者からの聞き取りを含めた事例調査を行い、課題及びそれに対する既存取り組みの整理・類型化を行う。 既存取り組みの事例について網羅的に評価した上で、課題に対して地域で実施可能で効果的な手法を提示する。 上記で提示された手法を整理し、自治体向け・住民向け等のガイドラインを作成する。 	30,000～ 40,000	1	3
	先端技術を活用した認知症高齢者にやさしい看護・介護手法開発のための研究	<ul style="list-style-type: none"> 先端技術（AIやIoT等）を活用して、認知症高齢者等にやさしい看護・介護手法の効果的な開発を行う。 開発された看護・介護手法が認知症の人や家族から受け入れられやすいように認知症の人や家族からのフィードバックを得て手法の改善を行う。 開発された看護・介護手法の効果を検証する。 検証された看護・介護手法を安全かつ効果的に導入するための方法論を提示する。 	15,000～ 20,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究期間 (年)
障害者政策総合研究事業	言語を用いるコミュニケーションに困難さを持つ発達障害者の実態把握と支援のための研究	<ul style="list-style-type: none"> 吃音症、トゥレット症候群、場面緘黙等における生活の困難さと医療、福祉、就労等日常生活での有効な支援に関する調査結果 吃音、トゥレット症候群、場面緘黙の困難さを示す指標・尺度及び測定方法やその支援手法についてのガイドラインの作成 	3,500～ 5,000	1	2
	地域での発達障害児者支援の効果的な研修と支援体制づくりのための研究	<ul style="list-style-type: none"> 発達障害に関するアセスメントや支援に関する専門職や支援機関毎で整理した研修カリキュラムの実施と関係機関等による支援体制づくりのガイドラインの作成 研修カリキュラムや支援体制づくりのガイドラインを踏まえた取組の効果などの検証結果 	6,500～ 10,000	1	2

<p>障害児支援のサービスの質の向上のための外部評価の実施とその検証のための研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児支援を実施する事業所に対しての支援の質の専門的フォローとその後の客観的評価を含め、外部評価を実施できる人材養成講座プログラムを実施し、その妥当性を検証し確立する。 ・ 障害児支援を実施する事業所において課題となる事例の整理等、現状の把握を行った上で、外部評価を実施し、その有効性についての分析を行う。 	<p>10,000～ 15,000</p>	<p>1</p>	<p>1</p>
<p>計画相談支援等におけるモニタリング実施標準期間の改定に伴う効果検証についての研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談支援（ケアマネジメント）におけるモニタリング頻度が高まることによる効果等についてのエビデンスを示す資料（研究班が実施した調査報告書、研究班が作成した原著論文、研究班で収集した論文のシステムティックレビューの結果等）。 ・ 利用者の状況に応じた効果的な相談支援（ケアマネジメント）が実施されるための新たなモニタリング実施標準期間案の提示。 <p>※ 成果については、2021年度報酬改定検討に使用することから、2020年9月末を目途に作成及び提示が必要となります。</p>	<p>12,000～ 15,000</p>	<p>1</p>	<p>2</p>
<p>障害者ピアサポートの専門性を高めるための研修に係る講師を担える人材の養成及び普及のための研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修講師を担える人材養成を効果的に行うための研修手法及び研修カリキュラムを作成する。 ・ モデル研修を実施し、全国の地域ブロック毎に研修講師を担える人材養成を図る。 ・ 障害福祉サービスにおけるピアサポートの効果を検証し、一定の質を図る手法を開発する。 	<p>6,000～ 8,000</p>	<p>1</p>	<p>2</p>
<p>就労継続支援B型事業所における精神障害者等に対する支援の実態と効果的な支援プログラム開発についての研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ B型における、短時間や少ない日数から利用を開始する者の実態とその支援内容に関する調査及び分析結果 ・ 短時間から利用を開始した者について、就労に必要な知識及び能力の向上を図ることにより利用時間や利用日数の増加を実現し、工賃月額向上に繋げるための効果的な支援プログラムの開発・試行、及び試行の結果を踏まえた支援プログラム実施マニュアル 	<p>6,000～ 10,000</p>	<p>1</p>	<p>2</p>
<p>災害時の精神保健医療支援と地域連携体制の整備を促進するための研究</p>	<p>2019年度までに求められる成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時の急性期以降における精神医療から精神保健への連携に関する論点整理 ・ 地域のニーズに応じた、DPAT等の支援団体の役割や機能の整理 ・ 災害時の急性期以降における、地域の精神保健（自治体・保健所・精神保健福祉センター等）の役割や機能、及び受援側が必要としている支援の整理 <p>2020年度までに求められる成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時における精神医療と精神保健の連携や、地域精神保健への移行に関する技術開発（自治体・保健所・精神保健福祉センター等を対象にした、災害時の体制や活動の指針、研修プログラム等） 	<p>15,000</p>	<p>1</p>	<p>2</p>
<p>精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた障害福祉サービス等の推進に資する研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 精神障害者の入院歴とその期間毎の障害福祉サービス等利用状況の収集と分析 ・ 精神障害者の精神症状と生活機能毎の障害福祉サービス等利用状況の収集と分析 ・ 精神科入院歴等（入院回数とその期間及び症状・機能、入院中及び退院時の障害福祉サービス等の利用状況など）と障害福祉サービス等利用状況下における現在の精神症状及び生活機能との関連の分析 ・ 就労支援や社会生活支援等の事例の収集及び分析 ・ 障害福祉サービス等の適切な利用を推進するにあたっての、地域毎の特性や資源の偏在等を含めた留意すべき点の整理 ・ 上記結果を踏まえた、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた障害福祉サービス等の活用のための提言 	<p>15,000</p>	<p>1</p>	<p>3</p>

<p>精神保健・福祉に関するエビデンスのプラットフォーム構築及び精神科長期入院患者の退院促進後の予後に関する検討のための研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> 精神保健福祉サービスの効果等についてのエビデンスの収集及び分類、医療、保健、福祉、行政、統計学などの専門的知見を介した信頼性等の評価 行政職員、研究者、福祉サービス事業者等の利活用につなげるための、収集・分類したエビデンスのプラットフォームの作成及び公開（2019年度末までに） 長期入院患者の退院促進を行った場合の再入院、地域移行後の精神症状や生活機能などに関する国内外の調査・研究結果等のシステマティックレビューと精神科長期入院者の適切な地域移行・地域定着についての提言 プラットフォームの利用状況の把握と活用状況の評価及びプラットフォームの改修等（2021年度末までに） 	15,000	1	3
<p>精神科救急医療における質向上と医療提供体制の最適化に資する研究</p>	<p>2019度中に求められる成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 精神科救急及び急性期病棟の運用実態、医療ニーズの変化等を把握し、課題を整理する。 精神科救急及び急性期医療における最新の科学的知見を集積する。 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムにおける、精神科医療機関、一般救急医療機関、行政等の連携体制に関する調査研究を行う。 精神科救急体制整備事業に係る実績報告を調査分析し、事業の質向上についての提言を取りまとめる。 2019年度までに策定された精神科救急及び急性期医療に関する包括的ガイドラインに関する効果検証を行う。 <p>2020年度中に求められる成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 精神科救急及び急性期病棟における患者像の評価、臨床的な指標（疾患別重症度、自殺念慮の有無、合併症の有無等）等を検討し、医療提供体制の最適化について具体的方法を提示する。 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムに資する精神科救急及び急性期医療政策の提言を取りまとめる。 	22,000	1	2
<p>ギャンブル等依存症の治療・家族支援の推進のための研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> 認知行動療法に基づくギャンブル等依存症治療プログラムを医療機関、精神保健福祉センター、民間支援団体等の性質の異なる機関で実施し、ギャンブル問題に関する評価尺度の介入前後の変化、治療継続状況、自助グループ参加率、QOL等の主観的評価を含む中長期予後及び支援者の知識向上や忌避的感情軽減等の情報を収集する。 気分障害や発達障害等の併存障害を伴うギャンブル等依存症に対する治療と支援方法を整理する。 ギャンブル等依存症治療プログラムを実施するための研修会や講演会を実施し、ギャンブル等依存症の治療プログラムや家族支援の普及と均てん化を図る。 自助グループや民間支援団体への支援のための課題抽出の上で、関係機関の連携の好事例集を取りまとめる。 	22,000	1	3
<p>精神科領域におけるより適切な向精神薬長期使用等の出口戦略の実践に資する研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> 先行研究「向精神薬の処方実態の解明と適正処方を実践するための薬物療法ガイドラインに関する研究」（2017年度～2018年度厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業））で作成するガイドライン等に基づく取組の効果について、関係学会と協力の上、医療現場での運用状況及び実施に影響を与える要因分析、減薬法の有効性と安全性の検証等を行う。 精神疾患別の向精神薬長期使用等に関する、症状に応じた出口戦略（維持・減量・中止等）について文献調査、事例の収集、国際比較を行う。 精神疾患を有する患者、家族、薬剤師等の意識調査結果から、向精神薬を用いた薬物療法に対する認識を明らかにし、アドヒアランス向上のための方策案を検討する。 以上の内容を踏まえ、精神疾患に対応した向精神薬長期使用等への各論的な実践マニュアルを作成する。 	15,000	1	2

<p>てんかんの地域診療連携体制の推進のための研究</p>	<p>2019年度中に求められる成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ てんかん拠点病院の診療データを活用した疫学調査に向けた課題抽出及び調査項目の検討 ・ てんかん拠点病院のコーディネーター活動実績の調査 ・ てんかん患者・家族の実態調査 ・ てんかんの他科連携・多職種連携に関する好事例取組の調査 <p>2020年度中に求められる成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ てんかん拠点病院の診療データを活用した疫学調査の実施と分析 ・ てんかん拠点病院のコーディネーター活動実績調査の結果の分析 ・ てんかん患者・家族の実態調査の結果の分析 ・ てんかんの他科連携・多職種連携に関する好事例取組の検証 ・ 上記を踏まえたてんかんの地域連携診療の推進に向けた提言 	15,000	1	2
<p>再犯防止推進計画における薬物依存症者の地域支援を推進するための政策研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 薬物依存症者の断薬率、治療継続状況、自助グループ参加率、就労状況QOL等の主観的評価を含む中長期予後の情報を収集し取りまとめる。 ・ 薬物依存症者への就労支援の好事例集や更生保護施設職員への支援マニュアル作成、実地検証を通じ、関係機関の連携による支援体制を構築する。 ・ 医療機関、精神保健福祉センター、民間支援団体等の各場面における薬物依存症に対する認知行動療法の各プログラムの実施状況、特性、フォローアップ体制等を調査し取りまとめる。 	25,000	1	3
<p>地域特性に対応した精神保健医療サービス利用者に対する早期介入についての研究</p>	<p>2019～2020年度中に求められる成果</p> <ol style="list-style-type: none"> ① モデル地域において、精神保健医療サービス利用事例の実態を調査し、調査結果を分析し類型化する。 ② 類型化された各事例に対する早期の対応、介入、地域内連携等のための支援ツールを開発する。 ③ モデル地域において、精神保健医療サービス従事者が相談者への早期介入を検討する際に利用可能な地域資源マップを作成する（ICT技術の活用が望ましい）。 ④ 特性の異なる複数の地域において②③を試行しその効果を比較・検証する。 <p>2021年度中に求められる成果</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムに資する、地域特性に対応した効果的な早期介入について政策提言をまとめる。 ② 支援ツール、地域資源マップ等を用い、地域特性に対応した効果的な早期介入について、精神保健医療サービス従事者を対象とした研修を開催する。 	22,000	1	3
<p>聴覚障害児に対する人工内耳埋込術施行前後の効果的な療育手法の開発等に資する研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新生児聴覚スクリーニングで難聴が疑われた患児・家族のための、その後の療育を見据えたロードマップや、適切な情報提供に資するリーフレット等の作成 ・ 人工内耳埋込術施行後の多職種連携による効果的療育に係る好事例の収集 ・ 人工内耳埋込術施行後の適切な療育手法に係るガイドラインの作成 ・ 成人の先天性難聴症例に対する人工内耳埋込術の効果に関する新たな知見の収集 ・ 海外諸国における聴覚障害児に対する早期人工内耳装用を含む早期介入手法等の実態調査結果 	17,000～ 25,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究期間 (年)
新興・再興感染症及び予防 接種政策推進研究事業	国内の病原体サーベイランスに資する機能的なラボ ネットワークを強化するための研究	<ul style="list-style-type: none"> 細菌・ウイルス・真菌・寄生虫などの病原体について、公衆衛生上問題となる蓋然性の評価を行い、また、地方衛生研究所の全国協議会を通じて地方衛生研究所のニーズを把握し、研究対象とする病原体を選定する。 選定された病原体について、サーベイランス検査の精度管理、診断検査法の構築、改良マニュアル作成を行う。 研修会の開催等を通じて、地方衛生研究所の病原体診断能力の維持・向上させ、危機的感染症に備える体制を整備する。 	10,000	1	3
	急性弛緩性麻痺、急性脳炎・脳症等の神経疾患に関する 網羅的病原体検索を含めた原因及び病態の究明、治 療法の確立に資する臨床疫学研究	<ul style="list-style-type: none"> 急性弛緩性麻痺について、これまで関連が指摘されているエンテロウイルスD68やエンテロウイルスA71等を含めた網羅的病原体検索を適切な検体を収集することで実施し、診断の質向上を図るとともに、急性弛緩性麻痺、急性脳炎・脳症についての原因を分子疫学的視点から明らかにする。 急性弛緩性麻痺の病態を究明するとともに、治療及び予後に関して追跡調査等により、実態把握を実施する。 	6,000	1	3
	新興・再興感染症のリスク評価と危機管理機能の確保 のための研究	<ul style="list-style-type: none"> 諸外国の新興・再興感染症の発生動向やその対策に関する情報を収集・整理し、国際比較分析を行う。 新興・再興感染症が我が国に侵入した際のリスク評価（指標化、脆弱性評価）を行う。 リスク評価の結果を踏まえて、初期対応や情報収集とその管理、検体移送等について、厚生労働省、地方自治体、保健所、検疫所、医療機関等が取るべき対応を検討し、国内対応の見直し等に資する提言を取りまとめる。 	5,000	1	3
	病院等で分離された細菌の薬剤耐性機構の解析を活用 した効率的・効果的な院内耐性菌制御の確立のための 研究	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の医療現場で大きな問題となっている薬剤耐性菌に関し、国内外の疫学・感染対策・治療に関する最新の知見を踏まえ、病院や関連施設等での薬剤耐性菌の検出状況、抗菌薬の使用状況、分布などに関する情報に医療現場から検出される薬剤耐性菌の解析結果を加えることによって薬剤耐性菌感染の制御を推進・強化する方策について、我が国全体の薬剤耐性菌制御レベル向上に資する提言としてまとめる。 また、上記提言の内容を効率的・効果的に実行するための、地域連携ネットワーク等による菌株収集及び情報集約化の仕組みを開発し、試行的に運用し、その効果を評価する。 	10,000	1	3

<p>成人の侵襲性細菌感染症サーベイランスの充実化に資する研究</p>	<p>・ 我が国において、感染症法に基づき全数を把握するための医師の届出対象疾患となっている成人の侵襲性細菌感染症（侵襲性肺炎球菌、侵襲性インフルエンザ菌、侵襲性髄膜炎菌、劇症型溶血性レンサ球菌等）について、サーベイランス体制を構築して下記に関する疾病及び病原体に関する詳細な評価等を行う。</p> <p>① 侵襲性肺炎球菌について 2013年4月に小児に対する肺炎球菌感染症が、2014年10月に高齢者に対する肺炎球菌感染症が定期接種対象疾患となっているが、予防接種の効果及び高齢者の肺炎球菌感染症の予防に使用するワクチン製剤の更なる検討のため、血清型等の詳細を含む疾病動向の調査を実施する。また、肺炎球菌感染症に関する疫学情報も把握する。</p> <p>② 侵襲性インフルエンザ菌について 2013年4月に小児に対するヘモフィルスインフルエンザ菌b型(Hib)感染症が定期接種対象疾患となったことから、成人における侵襲性インフルエンザ菌に及ぼす影響について評価を実施するとともに、当該感染症が侵襲性感染症に至る病原性因子について検討する。</p> <p>③ 侵襲性髄膜炎菌について 疾病の特性として、集団感染を生じること、感染者が短時間で死亡等を含む重篤な病態に陥ることがあることから、報告された疾患の病原体の血清型や遺伝子情報等の詳細を評価し、症例の積極的疫学調査のための追加情報及び世界的な発生動向についての情報を得る。</p> <p>④ 劇症型溶血性レンサ球菌について 疾病の特性として、感染者が短時間で死亡等を含む重篤な病態に陥ることがあること、近年の報告数が増加傾向にあることから、病原性因子等の細菌学的特徴について評価を行い、疾病の転機及び感染の拡大の原因等についての知見を得る。</p> <p>⑤ その他 その他の成人の侵襲性細菌感染症について、流行状況等に応じて、必要となる病原体に関する詳細な情報を得る。</p>	10,000	1	3
<p>HPVワクチン接種後に生じた症状に関する診療体制の整備のための研究</p>	<p>HPVワクチン接種後に生じた症状への診療体制を整備するため、治療法の有効性及び治療の適応範囲を検討し、治療法に関する情報提供やヒトパピローマウイルス感染症の予防接種後に生じた症状の診療に係る協力医療機関等での治療実施の可能性について検討する。</p>	5,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
エイズ対策政策研究事業	<p>HIV検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> 現在の検査体制の課題を抽出・解析した上での、より効果的な検査体制のモデル構築及び試行とその評価 郵送検査の診断精度等の評価及びその結果の公表の手法を含めた郵送検査の精度管理手法の提言 具体的な受検行動につながるような、特にハイリスク行為が認められる集団に対する効果的な受検勧奨の方法の提案 これらの成果を踏まえた診断ガイドラインの改定 予防行動を含めた普及啓発、検査・相談体制の一貫した体制整備の地域モデル構築及び試行とその評価 	48,000～63,000	1	3
	<p>外国人に対するHIV検査と医療サービスへのアクセス向上のための研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> これまでに作成した保健所等における多言語のHIV検査の説明資料の利用状況の評価及びその評価を踏まえた資料の改善等の実施及びその評価 HIV検査受診促進や医療関連サービスへのアクセス改善のための自治体との連携モデルの構築及びその評価 地域ごとの医療通訳等の実態調査及びニーズに応じた通訳サービスの整備に向けた提言 	8,000～10,000	1	3

	H I V感染者の合併症の早期発見及び適切な治療介入のための研究	<ul style="list-style-type: none"> 合併症の早期発見のための検査項目、検査方法等の検討及び試行とその評価 これらの成果を踏まえた、検査の有効性、妥当性等について整理した資料の作成 H I V感染症の合併症等に対する先進医療等の新たな治療法の安全性及び有効性等について整理した資料の作成 実施数の少ない新たな検査及び治療等に関する、個別の症例の検証を含めた有効性等に関する資料の作成 	24,000～ 36,000	1	3
--	----------------------------------	---	-------------------	---	---

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究期間 (年)
肝炎等克服政策研究事業	肝炎ウイルス感染状況の把握及び肝炎ウイルス排除への方策に資する疫学研究	<ul style="list-style-type: none"> 肝炎ウイルス感染者数・患者数、肝炎ウイルスの新規感染等の疫学データ B型肝炎ウイルス母子感染防止対策の検証結果と、B型肝炎ウイルスの水平感染・垂直感染の実態等に関する全国規模の疫学研究結果 肝炎ウイルス排除後を含めた肝炎ウイルス感染後の長期経過に関する疫学的検討結果 地域における肝炎対策の評価と肝炎ウイルス排除への段階的達成予測による、地域差を考慮した疫学的課題の提示 記載事項のエビデンスレベル（評価指標等の信頼性・妥当性・介入の効果等）を示す資料・学術論文 	40,000～ 50,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究期間 (年)
地域医療基盤開発推進研究事業	患者・国民の医療への主体的参加が安全・安心な医療の提供につながるための促進要因・阻害要因の研究	<ul style="list-style-type: none"> 患者・国民の医療への主体的参加の取り組み状況について、患者・国民、医療機関、都道府県、国といったそれぞれの段階において、各関係者に対する調査（インタビュー・質問紙調査等）により把握するとともに、患者参画を安全・安心な医療提供につなげるための阻害要因、促進要因について明らかにする。 医療事故防止のため、患者・国民、医療従事者、企業、都道府県、国といった全ての関係者の共同行動（PSA）における、患者の役割について検討し、PSAの具体的な行動計画立案に資する知見を取りまとめる。 	3,000～ 4,000	1	1
	医療事故の再発防止策が実践されるための促進要因・阻害要因の研究	<ul style="list-style-type: none"> 医療事故情報収集等事業、産科医療補償制度、医療事故調査制度を通じて提言される医療事故の再発防止策の提言が、医療現場でどのように活用されているかを各関係者に対する調査（インタビュー・質問紙調査等）により把握するとともに、実効性のある取り組みが促進される要因、阻害される要因を明らかにする。 商品の改良、開発などといった企業等への再発防止に資する提言が実現されるための促進要因、阻害要因についても各関係者に対する調査（インタビュー・質問紙調査等）により明らかにする。 	2,000～ 3,000	1	1
	医療機器を用いた遠隔医療を普及推進するための研究	新たな遠隔診療に用いられる技術について、具体的に実診療に適用可能なものとするための医療機器・プログラム医療機器の治験プロトコルの作成もしくは開始。	4,000～ 6,000	1～3	2
	看護師の特定行為研修の修了者の活動評価のための研究	<ul style="list-style-type: none"> 全国の特定行為研修修了者の医療現場等における活動実態の調査及び活動効果の測定。 調査・測定結果を踏まえた、特定行為研修修了者の活動の医療の質への影響、看護業務や医師業務への影響等の臨床面、経済面での効果の推定。 	7,000	1	3

<p>新規及び既存の放射線診療に対応する放射線防護の基準策定のための研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな知見に基づく放射線安全基準の変更等について、ICRPへの取り入れ状況及び国際的な議論を踏まえた国内法令への導入に際しての提案 ・ 新規の放射性医薬品・診療機器の使用に際して遵守すべき「放射性医薬品・診療機器により治療を受けた患者の放射線治療室からの退出基準（案）」の提案 ・ 海外で開発及び利用が進んでいるが、医療法施行規則で規定されていない新たなカテゴリーの放射性医薬品・診療機器についての、国内で使用可能とするための安全管理基準（案）の提案 ・ 医療放射線の安全管理のための多職種放射線診療従事者等に対する効果的な研修プログラムの提案 	4,500	1	3
<p>医療機関における最新の院内感染対策及び発生時対応のための研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「医療機関における院内感染対策マニュアル作成のための手引き案」の改定のための最新知見の収集・整理、及びそれに基づいた改定案の提案 ・ 「医療機関における院内感染対策について」（平成26年医政発1219第1号通知）の最新の知見を踏まえた改正案の提案 ・ 医療機関における院内感染発生時の公表対応手順についての提案 	3,000	1	3
<p>地域医療構想の達成のための病院管理者向け組織マネジメント研修プログラムの開発研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域医療構想及び勤務環境改善の十分な理解に繋がる研修内容の調査・分析（国、地方自治体、関係団体等で実施されている（実施されていた）研修内容等に関する情報の収集・整理） ・ 研修プログラムの構築、試行による検証を踏まえた改善 	4,500	1	2
<p>医療機関の病棟単位での医療機能分析及び適正な人員配置のための研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ レセプト情報・特定健診等情報データベース（NDB）やDPCデータ（地域包括ケア病棟等が提出する類似の診療行為データを含む。）、病床機能報告データ等を用いて、病棟単位での医療内容・医療機能・人員配置の関係を明らかにする。なお、医療機能とは病床機能報告制度における4機能（高度急性期、急性期、回復期、慢性期）に留まらず、さらにそれぞれの医療機能の分類内において、類似の医療を提供する集団それぞれをグループ化し、詳細にそれらの特徴を分析すること。また、それらの特徴がどの程度、グループごとの差異に寄与しているか、定量的に明らかにすること。また、分析は設置主体（公立・公的等・それ以外の医療機関）ごとに行うが、特に公立・公的等の医療機関を中心に行うこと。 ・ 前項の成果を分析フレームワークとして確立し、一般化した上で、汎用できるものとする。具体的には、解析を行ったモデルを公表するとともに、モデル作成に至るまでの分析の経過等を明らかにすること。また、モデルに使用した変数について、その選択理由等を明らかにすること。 ・ 上記の全ての分析は、地域の実情を踏まえ実施することとする。具体的には、構想区域を人口規模その他の特徴毎に分類し、必要があれば、分類毎に上記の分析を分けて行うこと。その際に、分析を分けた根拠を明示すること。構想区域の分類についても、どのような根拠で行ったかを明らかにすること。 ・ これらの分析結果を踏まえ、地域医療構想の達成に向け、医療機能の分化・連携が更に推進されるよう提言を行うこと。 	4,000	1	2
<p>医師の勤務環境改善の推進による病院経営への影響の研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ケーススタディによって、勤務環境改善を実施することによる経営上のメリットを客観的に（具体的な金額で）示す。 ・ その上で、より経営上に大きなメリットを与え、さらに医師の勤務環境改善に資する具体的な方策を提示する。 	2,500	1	1
<p>医科歯科連携等の取組みの推進のための調査研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医科や介護分野等からの歯科保健医療に対するニーズや歯科が抱える課題を質問紙調査やヒアリング等を通じて把握し、分析する。 ・ 医科歯科連携に関する好事例のヒアリング等による収集・整理、及びその背景を含めた分析を実施し、医科歯科連携の具体的な推進方法の提言を行う。提言を行う際には、周術期の口腔機能管理のみでなく、多様な患者に対する具体的な連携の取組み事例を含める。 ・ 各地域や医療機関等の状況を考慮して医科歯科連携の実施状況や内容を評価し、施策立案に資する指標等の提言を行う。 	1,800	1	2

	歯科医療従事者の働き方・需給等調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科の疾病構造の変化や医療技術の進歩等の様々な変化や歯科衛生士・歯科技工士の勤務実態等を踏まえた、今後の歯科衛生士・歯科技工士の需給に関する詳細な需給分析の取りまとめ結果 ・ 将来的な歯科衛生士・歯科技工士の働き方等に関する提言 	1,600	1	2
	障害者等への歯科保健医療サービスの提供状況の把握及びその提供体制構築のための調査研究	障害者等に対する切れ目のない歯科保健医療サービスの提供体制を構築するため、歯・口の健康状態及び歯科保健医療サービスの提供状況の効果的な把握方法の提示、課題の抽出、課題解決のために必要となる取組の提示	1,600	1	2

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究期間 (年)
労働安全衛生総合研究研究 事業	労働安全衛生法の改正に向けた法学的視点からの調査研究	労働安全衛生法の立法趣旨、関係判例、運用実態（監督指導の実態等）等についての逐条的な体系整理及び将来の同法改正において考慮すべき事項等の課題・提言の取りまとめ	5,000	1	3
	自動走行可能な自律制御産業機械の安全基準策定のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動走行可能な自律制御産業機械の安全関連システムに対するリスクアセスメント手法及び要求安全度水準の決定方法の開発 ・ 要素技術の実証を含めた安全関連システムの社会実装前の実証試験の方法（プロトコル）の開発 ・ 開発されたプロトコルによる実証試験のトライアルの実施、及び安全関連システムの安全度水準の評価の試験的实施 ・ トライアル結果を踏まえて改善されたリスクアセスメント手法及び実証試験プロトコルの提案 	15,000	1	3
	IoTを活用した安全管理手法の開発のための研究	以下の3つのシステムを活用した安全管理システムの開発・実装のため、実際の製造業等の事業場での実証実験及びその有効性の評価を行うとともに、それらシステムの安全基準等に必要とされる内容を取りまとめる。 ① 作業支援データベースシステム ② 情報伝達システム ③ 識別・位置等検出システム	18,000	1	3
	中小零細企業等における治療と仕事の両立支援の取組促進のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ これまでの厚生労働科学研究、労災疾病臨床研究等での知見をレビューした上で、企業が円滑に治療と仕事の両立支援ができるよう、全国数か所において、地域の実情に応じた医療機関の相談支援窓口、産業保健総合支援センター等の支援機関との連携モデルを構築、実践する。 ・ 医療機関等で得られた取組をデータベース化し、その分析を通じて両立支援の予後等の指標を提案する。 	5,000	1	3
	労働者に健康障害を生じさせるおそれのある化学物質の測定方法確立のための調査研究	各物質（アクロレイン、2-（ジエチルアミノ）エタノール、2-イミダゾリジンチオン、ジチオリン酸0,0-ジエチル-S-(2-エチルチオエチル)、臭素、過酸化水素等）のばく露実態調査手法の確立、作業環境測定手法に関する基礎情報の整備	5,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究期間 (年)
食品の安全確保推進研究事業	【若手研究】 食品安全行政の推進に資する研究分野における若手育成のための研究	若手研究者により実施された、厚生労働省が行う食品安全行政上の重要テーマ、例として食品リスク分析、毒性評価、遺伝子組換え食品や健康食品等の安全性評価、牛海綿状脳症対策、添加物、汚染物質、食品中の微生物や化学物質対策、輸入食品、乳幼児用食品における安全確保、リスクコミュニケーションなどの分野を推進するための研究成果	2,000～ 3,000	1～4	3
	食品中に含まれるカビ毒の安全性確保に資する研究	① 既知及び報告事例の少ない新興のカビ毒について、国際的な評価の状況を踏まえて今後優先的に検討が必要な対象を3種類程度選定する。 ② 対象カビ毒の効率的かつ正確な分析方法を開発する。 ③ ②で開発した分析方法により、国内流通品における汚染状況の実態把握を行い、日本人におけるばく露評価を行う。 ④ 対象とされたカビ毒の毒性評価を行う。 ⑤ その他必要と考えられる知見の収集を行い、今後基準値策定を検討する際に必要な知見を整理する。	9,000～ 11,000	1	3
	食品や環境からの農薬等の摂取量の推計と国際標準を導入するための研究	・ 農薬等のトータル摂取量の実態を調査し、健康影響を評価する。 ・ 食品以外の暴露源である環境からの暴露の実態を把握し、食品の基準設定の際のADI比の上限値をより実態に即して見直しを行うためのエビデンスを得る。 ・ 分析部位の変更による影響を踏まえた試料調製や分析方法等について、検査実施機関における速やかな導入が可能な、具体的な手法を提案する。	9,000～ 11,000	1	3
	畜産食品の生物学的ハザードとそのリスクを低減するための研究	・ 農産・食品衛生審議会で使用するために、以下に関する基礎的な知見を得る。 ・ 国際的に妥当性確保が得られているカンピロバクター等の病原微生物の定量法試験法について情報収集する。 ・ 鶏肉のカンピロバクター等の畜産食品の汚染実態について、国内を網羅的に調査するための体制の提案及び調査を実施するために必要な連携体制を構築する。 ・ 定量的に汚染実態を把握することが可能な迅速試験法を開発する。 ・ 鶏肉のカンピロバクターなどの畜産食品に関する病原微生物の汚染実態を定量的に調査する。 ・ 病原微生物の汚染原因を究明し、製造工程におけるリスクの低減方法などに必要な情報等を収集する。 ・ 製品中における病原微生物を効果的に低減することが可能な方法について知見を収集し、その方法によるリスク低減の効果に関するデータを取得する。	9,000～ 11,000	1	3
	食品用器具・容器包装の安全性確保に資する研究	・ 食品用器具・容器包装の規格試験法の性能評価・性能向上に関する検討結果に基づいた、告示に規定されている規格試験法の改善等に関する提言 ・ 製造に使用する化学物質、製品中に残存する物質等の調査及び分析・検出方法等に関する提言 ・ 上記の調査・研究等を通じた、今後のPL制度に適した性能を有する規格試験法として対象とすべき化学物質やその試験法等、その他必要な事項に関する提言	15,000～ 17,000	1	3
	食品添加物の安全性確保に資する研究	・ 第9版食品添加物公定書（2018年2月）に記載されている一般試験法及び各添加物の試験法について、国際的に評価された試験法や我が国における実施可能性を踏まえ、新規試験法の作成又は現行試験法の改正を検討し、提案する。 ・ 我が国で使用が認められている指定添加物及び既存添加物について、製造量・輸入量等を踏まえた摂取量を推計し、一日摂取許容量との比較検討を行い、安全性について考察する。	8,000～ 10,000	1	3

	ウイルス性食中毒の予防と制御のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ ノロウイルスに加え、サポウイルス、ロタウイルス、レオウイルス、アイチウイルス、A型・E型肝炎ウイルス等、潜在的な食中毒原因ウイルスについて、少量の食品から迅速・確実に検出するための検体の調整法及び検査法を開発する。 ・ 異なるウイルス性食中毒の主な原因（食品、環境、人的要因）、その寄与度、食品への汚染経路、感染パターンを解明する。 ・ 上記結果を踏まえ検討を行い、ウイルス性食中毒発生を予防するための具体的な方法について、食品事業者向けガイダンス案を提示する。 	15,000~ 18,000	1	3
--	----------------------	---	-------------------	---	---

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究期間 (年)
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業	血漿分画製剤の原料となる血漿の採漿方法及び品質確保のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外での原料血漿の採漿方法（採漿機器、採血基準、保管容器など）の調査 ・ 海外における原料血漿に対するウイルスなどの検査項目などの安全対策の調査 ・ 海外での原料血漿の需要の状況の調査 ・ 海外の採漿方法や安全対策と我が国との比較分析、及び我が国への適用可能性の検証 ・ 上記に関する規制の必要性の有無の検討 	10,000	1	3
	規制薬物の分析と鑑別等の手法の開発のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 我が国で麻薬及び向精神薬取締法などで製造等が規制されている薬物や、世界的に問題になっていて我が国においても規制される可能性が高い薬物、またそれらを含む製品について、TLC分析、簡易薬物スクリーニングキット、固層分散抽出法-GC/MS等が鑑別法になり得るか検証結果を得ること。鑑別まで至らないものについては、鑑別のための補助となる情報を得て取りまとめる。 ・ いわゆる「電子たばこ」用の液体など、薬物が含有されている疑いがある新たな製品を中心に、製品に含まれる薬物の鑑別法の確立に向けた基礎的な知見を得る。 	7,000~ 8,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究期間 (年)
化学物質リスク研究事業	毒物又は劇物の指定等にかかる判定基準の策定に資する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 判定基準において例示されている代替法は、毒性の判定が可能な物質自体が一部に限られていることや、試験結果に基づく毒性の判定を行うことが可能なケースも限られていることから、現状においては全てのケースにおいて動物を用いた試験と同等な結果を得ることは困難との指摘がある。そのため、判定基準1. (1) ①~③に規定する、急性経口・経皮・吸入毒性試験、皮膚腐食性試験又は眼刺激性試験のいずれかについて、現行の判定基準で推奨している試験より毒性の判定が可能なケースが多いと見込まれるなど、新規に判定基準へ提案するにあたってより有用な代替法の開発につながることが求められる。 ・ また代替法に関する課題として、判定の精度の向上や偽陽性率の低減などが想定される。動物試験との比較などによって試験精度を評価するとともに、既存の別知見や動物試験の結果を併用するなど、代替法以外の手法を組み合わせることで、課題の解決が図られるような研究であることが望ましい。 ・ 新たに開発した代替法は、OECDテストガイドラインへの提案を行うなど、成果物について国際的なコンセンサスを得られるレベルのものであることも併せて求められる。 	20,000	1~2	3

	<p>化学物質の毒性予測評価手法の開発研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 化審法上の毒性評価に活用できるような、化学物質の予測的な健康影響評価手法の開発につながることを求められる。特に、 <ul style="list-style-type: none"> － 化学物質の代謝データベース関係 － 化学物質の体内動態予測関係 － AOPに基づくカテゴリーアプローチ、トキシコキネティクスやin vitroデータ等を活用したIATA (Integrated Approaches to Testing and Assessment) による統合的評価のいずれかに係る研究成果が得られることが望ましい。 ・ OECDへの提案を行うなど、成果物について国際的なコンセンサスを得られるレベルのものであることも併せて求められる。 	20,000	1~2	3
--	---------------------------	---	--------	-----	---

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
健康安全・危機管理対策総合研究事業	実践を踏まえた災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)の質の向上、構成員、受援者の技能維持に向けた研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ DHEATの応援派遣や受援体制等の課題整理と改善に向けた提言 ・ 大規模災害時の保健医療対応について、都道府県・保健所・市町村が共同して実施できる訓練のモデル案の提示 ・ DHEAT構成員及び受援者の技能維持手法の開発 	5,000~6,000	1	2
	公衆衛生分野等の社会医学分野に従事する医師の育成・確保に向けた研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生・研修医・女性医師等の対象に応じた公衆衛生医師への動機付けにつながるエビデンスに基づく研修等の提案 ・ 公衆衛生医師が臨床経験の維持、研修機会の確保、学位や社会医学系専門医資格の取得を希望した場合の解決に繋がるようなモデルケースの調査 ・ 公衆衛生医師全体の質の向上を目的とした情報共有の仕組みの提案 	3,000~4,000	1	2
	地域保健における保健所に求められる役割の明確化に向けた研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健所で実施している業務の自治体の種別ごとの現状の把握 ・ 地域保健における保健所の役割及び課題の明確化 	3,000~4,000	1	2
	保健師活動指針に基づく保健活動の展開の推進と統括的な役割を担う保健師等の資質向上に向けた研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健師活動指針に基づく保健活動の実施や体制整備の現状を把握し、取組の評価及び今後の推進方策を整理することにより、保健活動の実施等に必要となる要素を取りまとめた保健師活動指針に基づいた保健活動推進マニュアル(仮称)を作成する。 ・ 地域保健活動を推進していくため、統括的な役割を担う保健師の配置状況や業務内容、効果等を把握し、必要とされるコンピテンシーを整理し、地方公共団体等が行う体系的な人材育成計画の一環として、統括保健師の配置や育成への示唆を得る。 	9,000~10,000	1	3
	近年の化学物質等の検出状況を踏まえた水道水質管理のための総合研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水道水源及び水道原水における、農薬類など微量化学物質の汚染状況の把握 ・ 水道水に含まれる物質の検出方法の改善に向けた検討 ・ 浄水過程における消毒副生成物及び異臭味物質の低減化法の提案 ・ 新たに問題となり得る化学物質の毒性情報の収集、暴露量への寄与の実態解明など、水道水質基準の基礎となる多数の知見を取りまとめる。 	29,000~32,000	1	3
	公衆浴場におけるレジオネラ症対策に資する検査・消毒方法等の衛生管理手法の開発のための研究	精度が高く汎用性のある新たな検査法・有効な消毒法の開発	17,000~20,000	1	3
	半揮発性有機化合物(SVOC)によるシックハウス症候群への影響評価及び工学的対策検証研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経口も含めたSVOCへのばく露によるシックハウス症候群の誘発可能性の定量的な評価 ・ 上記の定量評価を踏まえた工学的対策の検討、提案 	7,000	1	2

<p>住宅宿泊事業における衛生管理手法の検証研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅宿泊事業法の施行状況について、旅館業法に基づく許可案件等とも比較しつつ、データを収集し、分析を行う。 ・ 実物件に係る衛生管理等の状況について、旅館業法に基づく許可案件等とも比較しつつ、実態調査を行う。 ・ 上記の結果を用いて、法施行上及び実際の衛生管理上の問題点を把握するとともに、その課題に対応した、法施行上の行政手法及び事業者が実施すべき衛生管理手法について提案する。 	<p>7,000</p>	<p>1</p>	<p>2</p>
<p>CBRNEテロリズム等の健康危機事態における対応能力の向上及び人材強化に係る研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ CBRNEテロ災害・マスキングに関する公衆衛生及び医療における対策について、世界健康安全保障行動グループ会合を含む、国内外の最新の科学的・政策的知見を集約し、各国の政策・実事例の分析を行う。 ・ 分析を基に、我が国における予防・検知・対応能力の現状の課題と改善点を提案する。 ・ 得られた現状の課題の改善のため、我が国の健康危機管理対応に資する人材の強化に必要な事項（強化が必要な分野、人材に求められる能力、育成プログラム、育成後の受け皿等）を検討し、素案を取りまとめる。 	<p>4,000～ 5,000</p>	<p>1</p>	<p>3</p>
<p>大規模災害時の保健医療活動に係る行政体制と情報集約に資する研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の災害時の行政体制等の調査や、訓練・研修等の分析を通じ、大規模災害時の保健医療活動について、市町村、都道府県、厚生労働省（本省、地方厚生局及び現地対策本部）、政府現地対策本部及び民間等との連携に関する現状と課題（マネジメント、情報集約、コミュニケーションを含む）を把握し、改善策を検討する。 ・ 上記の分析を踏まえ、保健医療調整本部の体制を含めた、災害時の分野横断的かつ長期的な対応を行うための標準的な行政体制を検討し、モデル案を提示する。 ・ 災害時の保健医療活動情報について、地方自治体及び国の政策レベルでの迅速な意思決定に必要とされる情報を災害の種類や時系列毎に分析・整理し、収集すべきデータセット及びその収集方法を提示する。 ・ 上記で得られた成果を踏まえ、地方自治体及び国の政策レベルの迅速な意思決定に資する情報集約基盤の体制を検討し、素案を取りまとめる。 	<p>3,000～ 4,000</p>	<p>1</p>	<p>3</p>